

土地改良施設の整備補修は 適正化事業で

土地改良施設維持管理適正化事業のすすめ



全国水土里ネット
(全国土地改良事業団体連合会)
中央土地改良管理指導センター

はじめに

急峻狭小で約70%が森林という国土で、1億2千万人を養う日本。

この豊潤で緻密な土地利用を可能にしたのが、農地に張り巡らされた農業水利施設網。

農業水利施設網は、先人達が、時に力を合わせて造り上げた地域の合意形成の賜物であり、農家の共同作業によって自主的に管理されてきました。

農業水利施設網は、今日的な技術に支えられながら、時代を超えて脈々と受け継がれ、農業生産だけでなく、生き物を育み、伝統文化を継承するなど様々な役割を担っており、人々の暮らしと密接に関わりを持ちながら、日本の風土に溶け込んでいます。

しかし、農業水利施設の現状をみると、基幹的水利施設の多くは、戦後から高度成長期に整備されたものであるため、老朽化が進行しており、大きな課題となっています。

整備補修が待たれる老朽化施設



造成から10年以上経過し、運転に支障が出ており、分解補修が必要な揚水ポンプ



摩耗が著しく、目地や亀裂からの漏水が見られ通水に支障がでている水路

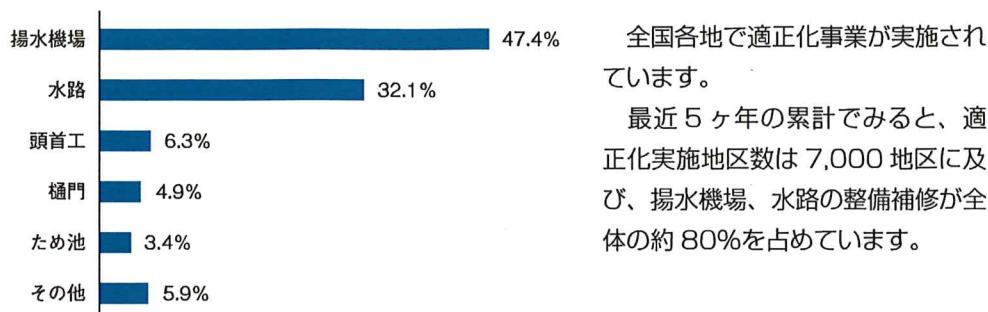
農業水利施設の老朽化という課題に対応し、次の世代に適切に引き継いでいくためには、定期的な整備補修を適期・的確に行うことにより、施設更新までの期間を出来るだけ長くして、経済的な負担を極力抑えることが重要になります。

土地改良施設維持管理適正化事業（以下、「適正化事業」という。）は、定期的な整備補修に対する支援を通じて、農業水利施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の昂揚を図るため、昭和52年度に創設されました。

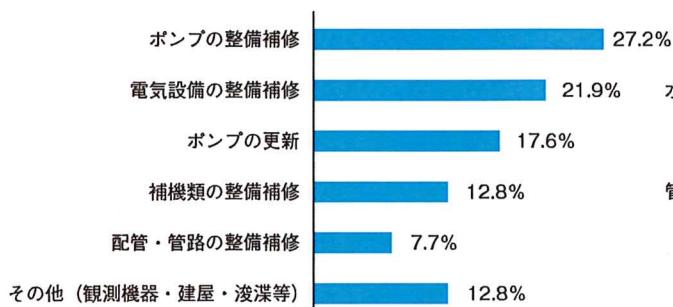
適正化事業は、団体営規模の小規模な施設の整備補修でも活用することができ、また、土地改良区等が負担する事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みのため、土地改良区等の財政負担の軽減、平準化を図ることができるなど、他の事業にはない特色を備えており、適切に活用することにより、小さな投資で大きな効果が期待できる事業となっています。

<適正化事業の実施状況>

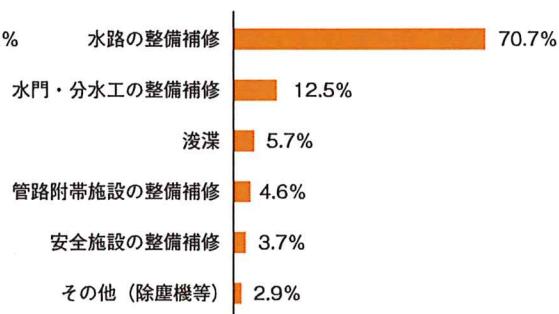
適正化事業 施設別割合（最近5ヶ年の平均）



揚水機場の整備補修内容（最近5ヶ年の平均）



水路の整備補修内容（最近5ヶ年の平均）



適正化事業のポイント

- 土地改良区等が、5年間に分けて均等に事業費の一部を積み立てることで、管理意識の昂揚・醸成が図られ、計画的に整備を行うことができます。
- さらに、個々の土地改良区等の自主積立ではなく、全国の土地改良区等による相互扶助の仕組みとすることで、個々の財政事情に左右されることなく、造成した資金を有効に活用することができます。
【自主性】
- 施設管理に関する専門的な知見を持った管理専門指導員の診断結果に基づき、計画的かつ効果的に整備補修を実施することができます。
【計画性】
- 適正化事業は、国及び地方公共団体の助成が受けられます。
- 土地改良区等が負担する事業費の一部は、5年間に分けて均等に積み立てる仕組みとなっており、負担の平準化が図られます。
- 適期・的確に整備補修を行うことで、施設の機能保全が図られ、施設をより長く使うことができる
ので、小さな投資で大きな効果が期待でき、財政の負担を軽減することができます。
【経済性】

目 次



| | |
|---------------------------------|----|
| 土地改良施設維持管理適正化事業とは | 4 |
| 1 土地改良施設維持管理適正化事業 | 4 |
| 2 施設改善対策事業 | 5 |
| 図でみる適正化事業の仕組み | 6 |
| 適正化事業実施の例示 | 7 |
| I 整備補修 | 7 |
| 1 揚水機場 | 7 |
| 2 ダム、頭首工及び樋（水）門 | 8 |
| 3 ため池 | 9 |
| 4 用排水路 | 10 |
| 5 番かん施設 | 11 |
| II 設備改善 | 12 |
| 1 観測用及び通信通報用設備 | 12 |
| 2 流木処理用設備等 | 13 |
| III 定期的な整備補修を必要とする数個の施設の整備補修の態様 | 14 |
| 施設改善対策事業実施の例示 | 15 |
| 緊急整備補修の概要 | 16 |
| 1 緊急整備補修とは | 16 |
| 2 緊急整備補修の仕組み方 | 16 |
| 3 資金拠出の方法 | 16 |
| 適正化事業の加入から事業竣工までの流れ | 17 |